

終章

1. 本学の自己点検・評価について

本学の自己点検・評価は、平成7年の“福岡工業大学「現状と課題」”の発刊に始まる。その後、大学基準協会の維持会員校の「加盟判定審査」を目指して、平成10年に第2回目の“福岡工業大学「点検評価報告書」”が刊行された。加盟判定の審査に際して、いくつかの勧告・助言が提示され、平成14年7月末までに改善報告書を提出することとなった。本学は、平成7年の第1回目以来、3年サイクルで自己点検・評価を実施してきたことから第3回目の平成13年度自己点検・評価は、加盟判定審査における勧告・助言についても対処したもので、この“自己点検評価報告書”と“改善報告書”の提出によって、大学基準協会より、是正と改善に関する良好な評価結果をいただいた。

平成10年6月に大学審議会答申“21世紀の大学像と今後の改革方策について”が示されたが、本学ではすでに平成10年2月に「中期経営計画（5ヶ年マスタープラン）」が策定され、財政基盤の強化や教育環境の整備をスタートしている。また、大学審議会答申に対処して平成11年度より「教育改善委員会」が組織化されて積極的な教育改革への対応がなされている。しかしながら、第3回目の平成13年度自己点検評価報告書では、中期経営計画及び教育改革の両方について計画・進行中の時期で、いわば改革初期の段階にあり、必ずしも十分な内容ではなかった。

2. 相互評価（認証評価）に向けた自己点検・評価について

加盟判定審査から6年後の平成16年度が本学自己点検・評価サイクルの第4回目にあたる。加盟判定審査から10年以内に相互評価の受審が義務付けられていること、および平成16年度からの7年間に認証評価を受けることが法的に義務化されたことから、本学では第4回目の自己・点検評価報告書をもって相互評価を受審することとした。その後、大学基準協会が認証評価機関として認定されたことから、相互評価がそのまま認証評価となるとのことで、機を得た相互評価申請と考えている。

平成10年度から平成16年度にかけての中期経営計画と教育改革の遂行によって大学の教育研究環境が大幅に整備されるとともに、学部・学科の教育内容と教育改善が徐々にではあるが成果が得られている。改革半ばの今日において、第4回目の自己点検・評価実施と大学基準協会の相互評価を受審することは大変意義あるものと判断している。

受審する相互評価は、従来の相互評価と基本的には変わらないが実地検査が行われる。そのとき、本学が行った自己点検・評価結果が正しいかどうかの判定が行われることとなり、従って、その証拠を念頭に置いて執筆するとともに、その証拠を準備しなければならない。

今回は、第3回自己点検・評価に比べて点検・評価項目（A群、B群）が増加したが、より多くの長所と問題点および改善点等が明らかにされた。今回の点検・評価結果の特徴的

な事項は概ね以下のものである。

- ・学部・学科の教育課程等が、カリキュラムの改訂等によって大幅に改善した。特に、工学部の低学年時教育の充実による留年生の減少は顕著である。
- ・教育方法等においては、厳格な成績評価の仕組み等の対応不十分な評価項目もあるが、教育改善委員会による組織的な教育改革の成果が徐々にではあるが得られつつある。
- ・教育改善のための高額の特別予算措置が実施されている。
- ・大学院における教育方法等の改善（学生アンケート等）や学部・大学院の研究業績評価制度が新設された。
- ・学部における学生の受け入れ状況が良好で、志願者・入学者が安定的に確保されており、実質的に良好な社会評価（福岡地区の高校）が得られたと判断される。
- ・教員組織では、学生数との関係や教員選考基準等は適切だが、教育業績評価制度が未整備で今後の課題である。
- ・大型の施設・設備計画がほぼ完了し、教育研究環境が大幅に整備・充実された。
- ・産学連携や地域社会への貢献については、組織的に、かつ積極的に推進し、良好な成果が得られている。
- ・学生生活への配慮は、キャリア形成科目の新設を始め、就職指導の点において顕著である。
- ・大学・学部の管理運営は、前回自己点検評価時と同様のシステムで安定的に運営されており、特に問題は無い。

また、特に「教育方法等」に関する解決すべき事項や残された課題は以下のものである。

- ・ファカルティディベロップメント（FD）への取り組み姿勢が、学部・学科によって差がある。また、教育改革に対する教員一人一人の意識に個人差があり、いまだ不十分である。
- ・JABEE への取り組み学科が、工学部と情報工学部の各 1 学科しかなく、より多くの学科が取組む方向で検討しなければならない。
- ・社会環境学部は平成 16 年度で完成年度を迎えるが、教育課程等について評価するとともに将来に向けた対策を検討する必要がある。
- ・平成 16 年度より研究業績評価制度が導入されたが、現在検討中の教育業績評価制度も早期に実現しなければならない。
- ・各学科内に教育改善委員会及び教育評価委員会が設置されているが、その活動は十分とはいえない。今後の PDCA サイクルに期待したい。

（一）工学部

工学部においては「3. 学士課程の教育内容・方法」に述べたような目的・教育目標を掲げ、これを達成するため教育内容と教育方法の改革に継続的に努力してきた。これについてはこの 5 年間の進展には見るべきものがあるが、今後その成果をシステム化しさらに

継続的改革を進めるために全学科に設置され FD 委員会の活動を強化したい。

目的・目標の達成状況については最終的には教育の入口と出口における社会の評価に反映されなければならない。最近の工学部の入学志願者は、平成 13 年度：1,995 名、14 年度：2,006 名、15 年度：1,811 名、16 年度：1,866 名とほぼ安定に推移し、十分とは言えないまでも選抜制の機能する入試が実施できている。また受験模試による志望調査ではこの 2 年続いて本学部志望者の質的な向上も認められる（ベネッセ大学志望動向調査）。九州地区においては多くの私立大学で著しい志願者減少傾向や定員割れの見られる中で、本学部の入学志願者動向は地域における社会的評価の現われと考えてもよいであろう。就職に関しては学部創設以来 25,000 名を越える卒業者の各方面での活躍があり、別項で述べたように最近の厳しい経済動向の中でも就職率および採用の継続性において好調を保っている。これは本学部教育に対する社会的評価を反映していると考えてもよいであろう。しかし企業の求める人材の条件が厳しさを増す中で、専門的能力を高める教育、自己実現の目標を明確化と社会への適応能力を高めるキャリア形成教育の両面で「社会の評価に堪え得る教育」という学部の教育目標を更に進展させる必要がある。

工学部では時代の要請に即応して学科内容の改造を行ってきたが、平成 17 年度からスタートする生命環境科学科を教育・研究の両面で充実させ、「生命環境の時代」への対応を進めることが当面の重点課題となる。この分野においては連携運営の関係にある工学研究科機能材料工学専攻とともに大型外部資金を導入した研究拠点の構築を図ることから着手したい。

（二）情報工学部

情報工学部は、工学部に所属していた 2 学科（情報工学科の 2 コース、管理工学科の 2 コース）が分離して、現在の 4 学科として平成 9 年度にスタートした比較的新しい学部である。平成 9 年度から 4 年後の平成 13 年度の第 1 回カリキュラム改定においては、平成 10 年 6 月に示された大学審議会答申の教育改革の意向が各学科に十分伝わることなく、多様な高校教育課程への対応、動機付け教育や創成型教育等が一部の学科において導入されただけであった。その後、本学の全学組織である教育改善委員会活動や JABEE 導入の検討によって、平成 16 年度より情報工学部 4 学科の教育内容の改善（第 2 回カリキュラム改定）と教育方法の改善が行われ、多くの成果が得られている。これまでの問題点として、学科によって教育方法の取組状況に差のあることが指摘される。特に、他学科に先駆けて平成 18 年度の JABEE 申請準備に取組んだ情報システム工学科の教育改革の進展は顕著で、学生の勉学意欲と教員の教育に対する意識改革の両方において良好な成果が得られていることから、教育改革が不十分と思われる他の 3 学科も情報システム工学科の取組状況を参考として、将来的には学部として統一された組織的な教育方法の改善が望まれる。

情報工学部の最近 5 年間の総志願者は漸減傾向ではあるが、学部の理念・目的・教育目標に沿った十分な志願者・合格者および入学者（1.3 倍以内）が確保されているとともに在

籍者も 1.3 倍以内であり、学生の受け入れ状況は良好と思われる。また、教員組織においては、入学定員の 1.3 倍に対する教員数が確保されるとともに設置基準を十分満足しており、適切と判断される。

情報工学部志願者の漸減傾向の原因は、社会的な情報離れの傾向のあることが指摘されているが、近年の規制緩和によって近隣大学での情報系学部・学科の多くの新設が影響していると思われる。まもなく全入時代に入るが、今後は、丁寧な教育と教育改革の更なる推進と先端的研究の促進を継続的に行うことによって、近隣大学からの影響を受けることなく、魅力的で特色のある情報工学部としての方策（丁寧な教育の推進、教育内容・教育方法等の PDCA サイクルの確立）を学部長と学科長を中心にして全教員が一致協力して組織的に対処することが望まれる。

（三）社会環境学部

社会環境学部は、平成 13 年度に新設学部として誕生したという制約（カリキュラムの完成年度までの継続義務や学部としてのさまざまな新しい決定事項を議論や試行錯誤の中で作り上げていかなければならない事情）のもとに、教育目標を達成すべく努力を行ってきた。

その中で、新しい試みとして、環境教育の具体的推進力となる ISO14001（環境の国際的マネジメントシステム）の認証を平成 15 年度 12 月に福岡県の大学ではじめて取得した意味は大きい。この結果、教員のマネジメント体制構築が ISO をきっかけとして教員相互、教員と学生相互の協力や、環境教育意識の高まりに寄与した。同時に、学生の間にも、ISO14001 の自発的な行動を行うことを目的とした「学生メンバー会」が結成され、全国の環境コンテストに参加するなど、「自ら将来の課題を探究し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる人材」を育成していくという社会環境学部の教育目標に貢献する仕組みができつつある。

学部の目的・教育目標は入り口の志願者数、出口の就職率に評価として現れるが、その根幹は評価に堪え得る教育内容がなされているかということが常に問われている。入学志願者数は平成 13 年度：389 名、14 年度：567 名、平成 15 年度：535 名、16 年度：474 名と、2 年度目に増加した後、以降漸減傾向にある。この事実を真摯に受け止め、カリキュラムの改正など教育内容の充実に努める他、教育方法の改善にいつそうの努力を傾注しなければならない。また、本学部の存在そのものや本学部が文系学部であることなどが、まだ広く認知されていない状況を改善するため、高校対策を質、量ともに充実させなければならない。一方、出口である就職については、一期生の就職内定率は社会人の先輩がまったくいないハンディーを克服して 97.4%（平成 17 年 3 月中旬現在）と文系学部としては高い内定率を確保できたことは幸いである。今後もこの水準を維持するために、引き続き全力を挙げて学生個々人の対応に取り組んでいかなければならない。